

平成26年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	2. 消費者問題啓発事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	15. 消費者行政推進費	担当所属	消費生活センター

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額				
臨時	単独	計画	0	0	2,849	実施計画	第2章	18,891			
							「快適で、安全・安心なまちづくり」～自然環境の 保全、安全に配慮した生活環境の確立～	平成23年度	4,997		
							基本施策7	市民が気軽に相談できるまちにします	平成24年度	4,007	
							施策1	安心な消費生活を送れるように努めます	平成25年度	3,393	
									平成26年度	3,247	
									平成27年度	3,247	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	100	
本年度当初査定額	100	3,165

財源内訳	諸収入					その他	一般財源
本年度当初要求額	0					100	△100
本年度当初査定額	100					0	3,065

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・消費者セミナー、消費生活展等を開催します。 ・消費者啓発リーフレット、啓発小冊子等を作成、配布します。</p>	<p>(事業の目的) ・消費生活情報の提供と消費者教育を実施することにより契約トラブルなどの未然防止と拡大防止を図ります。 ・高齢者問題や環境問題など、その外延を広げつつある消費者問題において、消費生活の安定向上のため、自立した消費者として自立的且つ合理的な行動の取れる市民の育成を図ります。</p>	<p>(事業の効果) ・世代、性別に関わらずあらゆる人々に関係する消費者問題について被害の未然防止と拡大防止を図ります。 ・自主的且つ合理的な行動の取れる自立した消費者の育成を図ること、環境問題等の取り組みにも寄与できます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・消費者被害の拡大防止及び自立した消費者の育成のため、消費者問題に関心の薄い市民等を考慮し、より多くの市民に情報を提供する必要がある。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項) ・消費者契約法の実行性確保に関する要請が文書をもって送付されており、その中で適切な情報提供が求められていることを配慮した ・消費者問題は、社会の新しい動きを敏感に反映しているため、各種講座はもちろん、書籍やパネルの整備をはじめとして、常に最新の情報を</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	350	350	0
09	10	10	0
11	1,172	1,286	△114
12	633	601	32
13	1,000	1,000	0

節	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	20	05	04	01	50	12	消費者大学資料代	100	100	100	0
差引一般財源								△100	3,065	△100	3,165